

四半期報告書

(第85期第1四半期)

自 2020年4月1日

至 2020年6月30日

株式会社村田製作所

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	6
第3 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	36
第二部 提出会社の保証会社等の情報	37

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月7日
【四半期会計期間】	第85期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	株式会社村田製作所
【英訳名】	Murata Manufacturing Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 規巨
【本店の所在の場所】	京都府長岡京市東神足1丁目10番1号
【電話番号】	(075) 955-6525
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 企画管理本部 本部長 竹村 善人
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷3丁目29番12号
【電話番号】	(03) 5469-6111 (代表)
【事務連絡者氏名】	東京支社 管理部長 石田 宜史
【縦覧に供する場所】	株式会社村田製作所 東京支社 (東京都渋谷区渋谷3丁目29番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第84期 第1四半期 連結累計期間	第85期 第1四半期 連結累計期間	第84期
会計期間		自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2020年4月1日 至2020年6月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高	百万円	357,556	326,798	1,534,045
税引前四半期(当期)純利益	百万円	63,241	53,922	254,032
当社株主に帰属する四半期(当期) 純利益	百万円	46,825	39,583	183,012
当社株主に帰属する四半期(当期) 包括利益	百万円	24,643	38,683	149,950
株主資本	百万円	1,598,773	1,700,828	1,694,104
総資産額	百万円	2,096,887	2,245,824	2,250,230
1株当たり当社株主に帰属する四半 期(当期)純利益	円	73.19	61.87	286.05
潜在株式調整後1株当たり当社株主 に帰属する四半期(当期)純利益	円	—	—	—
株主資本比率	%	76.3	75.8	75.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	49,800	45,594	350,334
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△61,375	△46,811	△284,431
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	26,263	△12,150	17,650
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	百万円	233,266	288,239	302,320

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。
4. 当社の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。
5. 当社グループは、米国の「財務会計基準審議会 (FASB) 会計基準書 (ASC) 260 (1株当たり利益)」を適用しております。潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ(当社及び関係会社)は、コンポーネント(コンデンサ・圧電製品など)、モジュールの電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っております。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当該事業に携わっている主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間の世界の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的大流行と各国で実施された経済活動に対する制限により、米国や欧州を中心に大幅な景気の悪化がみられました。一方で、中国では早期に経済活動を再開し、生産活動や投資活動が緩やかに回復しました。世界各国でも経済活動の再開は進みましたが、感染再拡大の懸念の高まりに加え、昨年より継続している米中貿易摩擦の影響もあり、先行きは極めて不透明な状況です。

当社グループが属するエレクトロニクス市場は、5G関連の需要やリモートワーク増加に伴うPC向けの需要は堅調に推移しました。一方で、景気悪化に伴う消費者心理の冷え込みにより主にカーエレクトロニクス向けやスマートフォン向けの需要が大きく落ち込みました。

そのような中、当第1四半期連結累計期間の売上高は、主力製品の積層セラミックコンデンサが基地局向けやPC向けで堅調であったものの、カーエレクトロニクス向けで大幅に落ち込んだほか、樹脂多層基板やリチウムイオン二次電池がスマートフォン向けで大きく減少し、為替変動（前年同四半期連結累計期間比2円28銭の円高）の影響もあり、前年同四半期連結累計期間比8.6%減の326,798百万円となりました。

利益につきましては、コストダウン活動による増益要因はあったものの、製品価格の値下がりや為替変動の影響などの減益要因により、営業利益は前年同四半期連結累計期間比17.9%減の51,339百万円、税引前四半期純利益は同14.7%減の53,922百万円、当社株主に帰属する四半期純利益は同15.5%減の39,583百万円となりました。

事業別セグメントについては、コンポーネントは売上高が245,594百万円（前年同四半期連結累計期間比9.6%減）で事業利益^(※)が58,886百万円（同12.8%減）、モジュールは売上高が87,945百万円（同7.6%減）で事業利益が6,922百万円（同12.2%減）、その他は売上高が14,405百万円（同14.9%減）で事業利益が1,925百万円（同30.3%増）となりました。

(※) 「事業利益」は売上高から事業に直接帰属する費用を控除した利益であります。

当第1四半期連結累計期間の製品別の売上高を前年同四半期連結累計期間と比較した概況は、以下のとおりであります。

〔コンデンサ〕

この区分には、積層セラミックコンデンサなどが含まれます。

当第1四半期連結累計期間は、主力の積層セラミックコンデンサについて、PC及び関連機器向けや基地局向けで増加したものの、自動車の販売台数減少によりカーエレクトロニクス向けで大きく減少しました。

その結果、コンデンサの売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ2.4%減の134,494百万円となりました。

〔圧電製品〕

この区分には、表面波フィルタ、圧電センサ、発振子などが含まれます。

当第1四半期連結累計期間は、表面波フィルタがスマートフォン向けで振るいませんでした。

その結果、圧電製品の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ16.0%減の26,389百万円となりました。

〔その他コンポーネント〕

この区分には、リチウムイオン二次電池、インダクタ（コイル）、EMI除去フィルタ、センサ、コネクタ、サージスタなどが含まれます。

当第1四半期連結累計期間は、インダクタがPC向けで増加したものの、リチウムイオン二次電池がスマートフォン向けやPC向けで大きく減少しました。

その結果、その他コンポーネントの売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ16.2%減の77,365百万円となりました。

[モジュール]

この区分には、コネクティビティモジュール（近距離無線通信モジュール）、高周波モジュール（多層デバイスモジュール及び通信機器用モジュール）、樹脂多層基板、電源モジュール、多層デバイスなどが含まれます。

当第1四半期連結累計期間は、高周波モジュールがスマートフォンの新モデル向けで増加したものの、樹脂多層基板やコネクティビティモジュールがハイエンドスマートフォン向けで大きく減少しました。

その結果、モジュールの売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ7.6%減の87,945百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の用途別の売上高を前年同四半期連結累計期間と比較した概況は、以下のとおりであります。

[AV]

当第1四半期連結累計期間は、ゲーム機向けでリチウムイオン二次電池が増加したものの、デジタルカメラ向けでコネクティビティモジュールやリチウムイオン二次電池が大きく減少しました。

その結果、AV用途の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ8.7%減の15,400百万円となりました。

[通信]

当第1四半期連結累計期間は、スマートフォンの新モデル向けで高周波モジュールが増加したほか基地局向けで積層セラミックコンデンサが堅調に推移しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けてスマートフォン向け全体の売上が落ち込みました。

その結果、通信用途の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ2.8%減の159,229百万円となりました。

[コンピュータ及び関連機器]

当第1四半期連結累計期間は、リモートワーク需要を背景にPC向けで積層セラミックコンデンサやインダクタが増加したほか、サーバーやデータストレージ向けで積層セラミックコンデンサが増加しました。

その結果、コンピュータ及び関連機器用途の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ16.1%増の67,992百万円となりました。

[カーエレクトロニクス]

当第1四半期連結累計期間は、自動車の販売台数が大きく減少したことにより、車載用積層セラミックコンデンサの需要が大きく落ち込みました。

その結果、カーエレクトロニクス用途の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ35.9%減の42,829百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、主に売掛金の減少により、前連結会計年度末に比べ4,406百万円減少し、2,245,824百万円となりました。負債は、税金や賞与の支払いを実行したことで未払税金や未払給与及び賞与が減少したことにより前連結会計年度末に比べ11,167百万円減少し、544,256百万円となりました。資本は、主に利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ6,761百万円増加し、1,701,568百万円となりました。株主資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.5ポイント上昇の75.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加が30,573百万円、未払税金の減少が14,455百万円となりましたが、キャッシュ・フローの源泉となる四半期純利益が39,529百万円、減価償却費が33,962百万円となったことなどにより、45,594百万円のキャッシュ・インとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期連結累計期間に比べ4,206百万円の減少となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券及び投資項目の償還及び売却が7,718百万円となりましたが、生産能力増強を中心とした有形固定資産の取得による支出が47,731百万円、短期投資の増加が8,246百万円となったことなどにより、46,811百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期連結累計期間に比べ14,564百万円の増加となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加が20,000百万円となりましたが、配当金の支払いが31,990百万円となったことなどにより、12,150百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期連結累計期間に比べ38,413百万円の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の財務戦略と経営資源の配分に関する考え方及び資金調達と手許流動性の状況について重要な変更はありません。

(6) 重要な会計方針及び見積

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計方針及び見積について重要な変更はありません。なお、新型コロナウイルス感染症が見積及び当該見積に用いた仮定に与える影響につきましても重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動に要した費用は、24,811百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

①生産実績

当第1四半期連結累計期間の製品別の生産実績は、下表のとおりであります。

	生産実績 (2020年4月1日～2020年6月30日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同四半期連結 累計期間比(%)
コンデンサ	146,373	39.6	△3.0
圧電製品	32,792	8.9	16.9
その他コンポーネント	84,813	22.9	△8.0
コンポーネント計	263,978	71.4	△2.7
モジュール	105,762	28.6	12.6
計	369,740	100.0	1.3

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 以下の製品別諸表については、主たる事業である電子部品並びにその関連製品の生産、受注及び販売の実績を記載しております。

②受注実績

当第1四半期連結累計期間の製品別の受注高及び受注残高は、下表のとおりであります。

	受注高 (2020年4月1日～2020年6月30日)			受注残高 (2020年6月30日現在)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年同四半 期連結累計 期間比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前連結会計 年度末比 (%)
コンデンサ	117,519	40.0	6.5	92,388	44.5	△15.5
圧電製品	19,946	6.8	△32.4	14,081	6.8	△31.4
その他コンポーネント	73,705	25.1	△24.4	57,290	27.6	△6.0
コンポーネント計	211,170	71.9	△11.0	163,759	78.9	△14.2
モジュール	82,354	28.1	△19.1	43,728	21.1	△11.3
計	293,524	100.0	△13.4	207,487	100.0	△13.6

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 表面波フィルタがスマートフォン向けで振るわなかったことにより、圧電製品の「受注高」が前年同四半期連結累計期間比で、「受注残高」が前連結会計年度末比で、大幅な減少となりました。

③販売実績

当第1四半期連結累計期間の製品別の販売実績は、下表のとおりであります。

	販売実績 (2020年4月1日～2020年6月30日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同四半期連結 累計期間比(%)
コンデンサ	134,494	41.2	△2.4
圧電製品	26,389	8.1	△16.0
その他コンポーネント	77,365	23.7	△16.2
コンポーネント計	238,248	73.0	△8.9
モジュール	87,945	27.0	△7.6
計	326,193	100.0	△8.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当第1四半期連結累計期間の用途別の販売実績は、下表のとおりであります。

	販売実績 (2020年4月1日～2020年6月30日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同四半期連結 累計期間比(%)
AV	15,400	4.7	△8.7
通信	159,229	48.8	△2.8
コンピュータ及び関連機器	67,992	20.9	16.1
カーエレクトロニクス	42,829	13.1	△35.9
家電・その他	40,743	12.5	△19.5
計	326,193	100.0	△8.6

(注) 1. 当社推計値に基づいております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 自動車の販売台数の大幅な減少に伴い、車載用積層セラミックコンデンサの需要が大きく落ち込んだことにより、カーエレクトロニクスの「販売実績」が前年同四半期連結累計期間比で、大幅な減少となりました。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,743,000,000
計	1,743,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	675,814,281	675,814,281	東京証券取引所市場第一部 シンガポール証券取引所	単元株 式数 100株
計	675,814,281	675,814,281	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	—	675,814	—	69,444	—	107,733

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（2020年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 36,017,800	—	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 639,311,800	6,393,118	同上
単元未満株式	普通株式 484,681	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	675,814,281	—	—
総株主の議決権	—	6,393,118	—

(注) 「完全議決権株式（自己株式等）」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

②【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社村田製作所	京都府長岡京市東神足1丁目10番1号	36,017,800	—	36,017,800	5.3
計	—	36,017,800	—	36,017,800	5.3

(注) 当社として把握している2020年6月30日現在における自己株式等の自己名義所有株式数は、36,018,212株（単元未満株式数12株含む）であります。自己名義所有株式数が、上記の直前の基準日（2020年3月31日）に基づく株主名簿による記載に比べ変動しておりますが、これは、単元未満株式買取及び売渡によるものであります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という）（附則第4条適用）の規定に基づき、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (2020年3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (2020年6月30日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		239,656		242,662		
2. 短期投資		106,950		97,843		
3. 有価証券	II	29,554		29,732		
4. 受取手形		100		168		
5. 売掛金		281,958		261,812		
6. 貸倒引当金		△1,026		△1,128		
7. たな卸資産	III	334,408		364,942		
8. 前払費用及び その他の流動資産	XI	35,627		32,780		
流動資産合計			1,027,227	45.7	1,028,811	45.8
II 有形固定資産						
1. 土地		72,707		72,864		
2. 建物及び構築物		633,041		659,807		
3. 機械装置、工具器具備品及び 車両運搬具		1,310,534		1,335,331		
4. 建設仮勘定		133,148		111,524		
5. 減価償却累計額		△1,182,318		△1,204,792		
6. オペレーティングリース 使用権資産		35,098		31,135		
有形固定資産合計			1,002,210	44.5	1,005,869	44.8
III 投資及びその他の資産						
1. 投資	II	49,059		47,531		
2. 無形資産		38,576		36,421		
3. のれん		73,032		72,734		
4. 繰延税金資産		42,220		42,324		
5. その他の固定資産		17,906		12,134		
投資及びその他の資産合計			220,793	9.8	211,144	9.4
資産合計			2,250,230	100.0	2,245,824	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (2020年3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (2020年6月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	VII, X I				
1. 短期借入金		51,000		71,000	
2. 買掛金		79,330		77,921	
3. 未払給与及び賞与		45,374		31,966	
4. 未払税金		28,294		13,883	
5. 未払費用及び その他の流動負債		73,611		75,329	
6. オペレーティングリース 負債 (流動)		6,691		6,402	
流動負債合計		284,300	12.6	276,501	12.3
II 固定負債	IX				
1. 社債		149,764		149,782	
2. 長期債務		207		319	
3. 退職給付引当金		84,602		85,298	
4. 繰延税金負債		5,644		5,012	
5. オペレーティングリース 負債 (固定)		28,408		24,732	
6. その他の固定負債		2,498		2,612	
固定負債合計		271,123	12.1	267,755	11.9
III 約定債務	IX				
負債合計			555,423	24.7	544,256

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (2020年3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (2020年6月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)	XII				
I 株主資本	V				
1. 資本金		69,444		69,444	
普通株式					
授權株式数					
前連結会計年度末					
1,743,000,000株					
当第1四半期					
連結会計期間末					
1,743,000,000株					
発行済株式総数					
前連結会計年度末					
675,814,281株					
当第1四半期					
連結会計期間末					
675,814,281株					
2. 資本剰余金		120,775		120,809	
3. 利益剰余金		1,616,783		1,624,376	
4. その他の包括利益 (△損失) 累計額	VI				
(1) 有価証券未実現損益		△61		△30	
(2) 年金負債調整勘定		△25,999		△25,410	
(3) 為替換算調整勘定		△33,275		△34,795	
その他の包括利益 (△損失) 累計額合計		△59,335		△60,235	
5. 自己株式 (取得原価)		△53,563		△53,566	
自己株式数					
前連結会計年度末					
36,017,849株					
当第1四半期					
連結会計期間末					
36,018,212株					
株主資本合計		1,694,104	75.3	1,700,828	75.8
II 非支配持分	V	703	0.0	740	0.0
資本合計		1,694,807	75.3	1,701,568	75.8
負債資本合計		2,250,230	100.0	2,245,824	100.0

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

第1四半期連結累計期間

区分	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	VII		357,556	100.0		326,798	100.0
II 営業費用	IV						
1. 売上原価		219,821			202,576		
2. 販売費及び一般管理費		50,201			48,072		
3. 研究開発費		26,077	296,099	82.8	24,811	275,459	84.3
III その他の営業収益			1,093	0.3	—	—	—
営業利益			62,550	17.5		51,339	15.7
IV その他の収益 (△費用)							
1. 受取利息及び配当金		899			593		
2. 支払利息		△66			△137		
3. 為替差損益	XI	△963			△1,628		
4. その他 (純額)		821	691	0.2	3,755	2,583	0.8
税引前四半期純利益			63,241	17.7		53,922	16.5
V 法人税等							
1. 法人税、住民税及び事業税		11,452			15,297		
2. 法人税等調整額		4,952	16,404	4.6	△904	14,393	4.4
四半期純利益			46,837	13.1		39,529	12.1
VI 非支配持分帰属損益			12	0.0		△54	△0.0
当社株主に帰属する 四半期純利益			46,825	13.1		39,583	12.1
I 株当たり情報	VIII						
1 株当たり当社株主に帰属 する四半期純利益			73.19円			61.87円	

【四半期連結包括利益計算書】

第1四半期連結累計期間

		前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 四半期純利益	VI	46,837	39,529
II その他の包括利益 (△損失) (税効果調整後)			
1. 有価証券未実現損益		20	31
2. 年金負債調整額		146	589
3. 為替換算調整額		△22,388	△1,523
その他の包括利益 (△損失) 計		△22,222	△903
III 四半期包括利益		24,615	38,626
IV 非支配持分帰属四半期包括利益 (△損失)		△28	△57
V 当社株主に帰属する四半期包括利益		24,643	38,683

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 営業活動による キャッシュ・フロー					
1. 四半期純利益			46,837		39,529
2. 営業活動による キャッシュ・フローへの調整					
(1) 減価償却費		33,606		33,962	
(2) 有形固定資産除売却損		379		345	
(3) 長期性資産の減損	X	—		376	
(4) 退職給付引当金繰入額 (支払額控除後)		336		952	
(5) 法人税等調整額		4,952		△904	
(6) 資産及び負債項目の増減					
売上債権の減少(△増加)		4,897		19,476	
たな卸資産の減少(△増加)		△3,934		△30,573	
前払費用及びその他の 流動資産の減少(△増加)		△6,735		2,846	
仕入債務の増加(△減少)		△148		△1,454	
未払給与及び賞与の増加(△減少)		△11,306		△13,387	
未払税金の増加(△減少)		△24,086		△14,455	
未払費用及びその他の 流動負債の増加(△減少)		2,743		10,102	
その他(純額)		2,259	2,963	△1,221	6,065
営業活動による キャッシュ・フロー合計			49,800		45,594

		前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得		△52,910	△47,731
2. 有価証券及び投資項目の購入		△2,083	△4,058
3. 有価証券及び投資項目の償還 及び売却		5,000	7,718
4. 長期性預金 及び貸付金の減少(△増加)		—	5,381
5. 短期投資の減少(△増加)		△12,139	△8,246
6. その他(純額)		757	125
投資活動による キャッシュ・フロー合計		△61,375	△46,811
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の増加(△減少)		56,000	20,000
2. 長期債務の増加		18	25
3. 支払配当金	XII	△29,856	△31,990
4. その他(純額)		101	△185
財務活動による キャッシュ・フロー合計		26,263	△12,150
IV 換算レート変動による影響		773	△714
現金及び現金同等物の増加(△減少)額		15,461	△14,081
現金及び現金同等物の期首残高		217,805	302,320
現金及び現金同等物の四半期末残高		233,266	288,239
現金及び現金同等物の追記			
現金及び預金		205,022	242,662
短期投資		73,631	97,843
3か月を超える短期投資		△45,387	△52,266
現金及び現金同等物の四半期末残高		233,266	288,239

【四半期連結財務諸表注記事項】

I 重要な連結会計方針の要約

1. 四半期連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法

当第1四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下、米国会計原則）に準拠して作成しております。

なお、米国会計原則としては、財務会計基準審議会（FASB）会計基準書（ASC）があります。

2. 四半期連結財務諸表の作成状況及び米国証券取引委員会における登録状況

当社は海外での時価発行による公募増資を行うため、1976年8月にシンガポール預託証券及び1977年3月にコンチネンタル預託証券を発行しました。これらに際し、それぞれの預託契約等及びシンガポール証券取引所との確約により、米国会計原則に基づく連結財務諸表を作成・開示してきたことを事由として、1979年2月21日に「連結財務諸表規則取扱要領第86に基づく承認申請書」を大蔵大臣へ提出し、同年2月27日付蔵証第260号により承認を受けております。その後も継続して米国会計原則に基づく連結財務諸表を作成し、シンガポール証券取引所に提出・開示しております。また、四半期連結財務諸表については四半期連結財務諸表規則が施行された2008年4月1日に開始する四半期連結累計期間から米国会計原則に基づく四半期連結財務諸表を作成し、提出・開示しております。なお、当社は米国証券取引委員会に登録しておりません。

3. わが国における会計処理の原則及び手続並びに表示方法（以下、日本会計原則）に準拠して作成する場合との主要な相違点、並びに税引前四半期純利益に対する影響額

日本会計原則に準拠して作成した場合に比べ、税引前四半期純利益が増加している場合は（増）、減少している場合は（減）と表示しております。

(1) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券については、日本会計原則においては「金融商品に関する会計基準」に規定されております。一方、四半期連結財務諸表上では「ASC320（投資－負債証券）」、「ASC321（投資－持分証券）」及び「ASC825（金融商品）」の規定に基づいて計上しております。

当社グループは、保有する負債証券を売却可能有価証券に分類して公正価値で評価し、関連する未実現評価損益を税効果考慮後で資本の部に独立表示、もしくは公正価値オプションを選択した投資については、その損益を純損益に計上しております。また、持分証券（持分法投資及び連結された投資を除く）を公正価値で測定し、その損益を純損益に計上しております。容易に決定できる公正価値がない市場性のない持分証券について、減損控除後の取得原価に同一発行体の同一又は類似する投資に関する秩序ある取引における観察可能な価格の変動を加減算する方法により測定しております。有価証券売却損益は移動平均法に基づいて算出しております。

当社グループは、保有する個々の売却可能負債証券の公正価値が取得原価又は償却原価と比較して下落しているか、さらにその下落が一時的かどうかを判断するために保有する有価証券の公正価値の測定を定期的に行っております。下落が一時的かどうかは、公正価値の取得原価又は償却原価に対する下落の程度、又は下落している期間に基づいて決定しており、売却予定や発行体の格付等を勘案し、減損処理の必要性を判断しております。公正価値の下落が一時的でない認められた場合には減損を認識し、発生した四半期連結会計期間の損益として計上しております。

なお、最近2第1四半期連結累計期間における当該会計処理による税引前四半期純利益に対する影響額は、当第1四半期連結累計期間2,172百万円（増）、前第1四半期連結累計期間452百万円（減）であります。

(2) 社債発行費

社債発行費については、日本会計原則においては発生時に全額費用処理しますが、四半期連結財務諸表上は社債の額面金額から直接控除し、社債の償還期間に応じて償却しております。

(3) 新株発行費

新株発行費については、日本会計原則においては発生時に全額費用処理しますが、四半期連結財務諸表上は税効果調整後、資本剰余金より控除しております。

(4) 未使用有給休暇

未使用の有給休暇については、四半期連結財務諸表上は「ASC710（報酬）」の規定に基づいて人件費相当額を未払計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金については、日本会計原則においては「退職給付に関する会計基準」に規定されております。一方、四半期連結財務諸表上は全ての退職給付債務を「ASC715（報酬－退職給付）」の規定に基づいて計上しております。なお、最近2第1四半期連結累計期間における当該会計処理による税引前四半期純利益に対する影響額は、当第1四半期連結累計期間934百万円（増）、前第1四半期連結累計期間764百万円（増）であります。

(6) 固定資産圧縮記帳

国庫補助金等について直接減額方式により圧縮記帳した額については、四半期連結財務諸表上は固定資産の取得価額に加算し、利益として計上しております。なお、最近2第1四半期連結累計期間における当該会計処理による税引前四半期純利益に対する影響額は、当第1四半期連結累計期間118百万円（減）、前第1四半期連結累計期間348百万円（増）であります。

(7) のれん

のれんについては、日本会計原則においては「企業結合に関する会計基準」に、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定額法その他の合理的方法により規則的に償却することと規定されております。一方、四半期連結財務諸表上は「ASC350（のれん及びその他の無形資産）」に従い、償却を行わず、代わりに少なくとも年1回の減損テストを行っております。なお、最近2第1四半期連結累計期間における当該会計処理による税引前四半期純利益に対する影響額は、当第1四半期連結累計期間1,231百万円（増）、前第1四半期連結累計期間2,841百万円（増）であります。

(8) 表示様式

イ. 日本会計原則では、四半期連結貸借対照表は資産の部、負債の部、純資産の部により構成されますが、当社グループの四半期連結貸借対照表は、米国会計原則に基づき作成しているため資産の部、負債の部、資本の部により構成しております。

ロ. 日本会計原則で特別損益として表示される項目は、販売費及び一般管理費又はその他の収益（△費用）に表示しております。

ハ. 四半期連結損益計算書の下に1株当たり利益を表示しております。

4. 連結範囲及び持分法の適用

四半期連結財務諸表は、当社及び全ての連結子会社の勘定を含み、連結会社間の主要な取引及び勘定残高を全て消去しております。また、全ての関連会社に対する投資（議決権の所有割合が20%以上50%以下の会社）について持分法を適用しております。

5. 短期投資及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

当社グループは、元本の減少を伴うことなく随時引き出すことが可能な定期預金と、流動性の高い商業・ペーパーを短期投資に分類しております。現金及び預金と取得日から3か月以内に満期日又は償還日が到来する短期投資を四半期連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物と定義しております。

6. 重要な資産の評価基準及び減価償却の方法等

(1) たな卸資産

当社グループは、たな卸資産を主として総平均法による低価法により評価しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、有形固定資産を取得原価で評価しております。減価償却費は、資産の見積耐用年数に基づき、定額法で算定しており、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置、工具器具備品及び車両運搬具	4～17年

(3) 消費税等の会計処理

当社グループは、消費税等の会計処理を税抜方式によっております。

7. 収益の認識基準

当社グループは、「ASC606（顧客との契約から生じる収益）」を適用しております。当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループは、コンポーネント（コンデンサ・圧電製品など）、モジュールの電子部品並びにその関連製品の販売を行っております。製品販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品などを控除した金額で測定しております。

8. 広告宣伝費

当社グループは、広告宣伝費発生時に全額費用処理しております。なお、最近2第1四半期連結累計期間における当該金額は、当第1四半期連結累計期間644百万円、前第1四半期連結累計期間835百万円であります。

9. 法人税等

当社グループは、「ASC740-270（法人所得税一期中の財務報告）」の規定に基づき、税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

税効果の会計処理は、「ASC740（法人所得税）」の規定に基づいて計上しております。同会計基準書は税務上と連結会計上との一時差異について、繰延税金資産・負債を計上することを要求しております。繰延税金資産・負債は、それらの一時差異が解消されると見込まれる年度の課税所得に対して適用される法定税率を基に測定しております。繰延税金資産のうち回収されない可能性が高い部分については、評価性引当金を計上しております。連結子会社の期末未分配利益については、現行の税法のもとで、将来の配当時に課税されると考えられる税額に対して繰延税金負債を計上しております。なお、配当として当社が受領したとしても受取配当金の益金不算入制度により課税されない部分に対する繰延税金負債は認識しておりません。

法人所得税の不確実性の会計処理は、「ASC740（法人所得税）」の規定に基づいて計上しております。同会計基準書に基づき、税務ポジションが、税務当局による調査において50%超の可能性をもって認められる場合に、その財務諸表への影響を認識しております。この場合の税務ベネフィットは、税務当局との解決により、50%超の可能性で実現が期待される最大金額で測定しております。

10. 1株当たり利益

当社グループは、「ASC260（1株当たり利益）」を適用しております。同会計基準書は、当社株主に帰属する四半期純利益を期中平均発行済株式数で除した「1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」、及び潜在株式の希薄化効果を考慮した「潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」の双方を四半期連結損益計算書の下に表示し、かつその計算内容を注記することを要求しております。

11. 公正価値測定

当社グループは、「ASC820（公正価値測定及び開示）」を適用しております。同会計基準書は、公正価値を定義し、公正価値の測定の枠組みを確立するとともに、公正価値の測定についての開示範囲の拡大を要求しております。

12. 金融派生商品

当社グループは、「ASC815（派生商品及びヘッジ）」を適用しております。

同会計基準書は、金融派生商品取引及びヘッジ活動に関する会計処理と報告様式を定め、全ての金融派生商品について、公正価値をもって資産・負債として四半期連結貸借対照表に計上することを要求しております。

同会計基準書によれば、キャッシュ・フローヘッジとして指定され、有効であると判断された金融派生商品の公正価値の増減は、その他の包括利益（△損失）累計額として計上され、ヘッジ対象が損益に影響を与えた時点で損益に組替えられます。

13. 株式に基づく報酬

当社グループは、「ASC718（報酬－株式報酬）」を適用しております。同会計基準書は、株式に基づく報酬費用を報酬の付与日における公正価値に基づいて測定し、必要なサービス提供期間にわたって費用として計上することを要求しております。

14. 運送及び取扱費用

運送及び取扱費用のうち販売費及び一般管理費に含まれる金額は、当第1四半期連結累計期間2,958百万円、前第1四半期連結累計期間3,441百万円であります。

15. 長期性資産の減損及び処分

当社グループは、「ASC360（有形固定資産）」を適用しております。同会計基準書は、廃止事業を含む全ての長期性資産について、当該資産の帳簿価額が回収できないという事象や状況の変化が生じた場合に、減損に関する検討を要求しております。会社が保有及び使用している長期性資産の回収可能性は、主として事業別資産グループの帳簿価額と当該資産から生ずると予測される割引前将来見積キャッシュ・フローを比較することによって判定されます。当該資産の帳簿価額が割引前将来見積キャッシュ・フローを上回る場合は、帳簿価額が公正価値を超過する金額について減損損失を認識します。除却対象の長期性資産については、除却予定時期を期限として耐用年数の見直しを行い、売却予定の長期性資産については、帳簿価額又は売却に要する費用控除後の公正価値のうちいずれか低い価額で評価されます。

16. 企業結合

当社グループは、「ASC805（企業結合）」を適用しております。同会計基準書に従い、非支配持分も含めた被結合企業全体を公正価値にて再評価する取得法により処理しております。取得価額のうち、取得した純資産の公正価値を超過した部分については、のれんとして計上しております。取得関連費用は、発生時に全額費用処理しております。

17. のれん及びその他の無形資産

当社グループは、「ASC350（のれん及びその他の無形資産）」を適用しております。同会計基準書に従い、のれんは償却を行わず、代わりに年1回及び減損の可能性を示す事象又は状況の変化が生じた時点で減損テストを行うこととしております。耐用年数の見積可能な無形資産については、その見積耐用年数に亘って償却されます。また、同会計基準書は、耐用年数を確定できない無形資産は償却を行わず、代わりに耐用年数が明らかになるまで減損テストを行うことを要求しております。

2017年1月に、FASBは、「FASB会計基準更新(ASU)2017-04（のれん及びその他の無形資産：のれんの減損に関する会計処理の簡素化）」を公表しました。この基準は、のれんの減損テストのステップ2、即ち、のれんの公正価値相当額を算出し、これをのれんの帳簿価額と比較する手続を削除するものです。代わりに、帳簿価額が報告単位の公正価値を超過する金額に関して、減損損失を認識することを要求しています。当社グループにおきましては2017年度より早期適用しており、将来に向かって適用しております。

18. 見積の使用

一般に公正妥当と認められる企業会計の基準によって四半期連結財務諸表を作成する際には、経営者による見積及び仮定がなされます。これらの見積及び仮定は、資産・負債の計上金額、偶発資産・負債の開示情報及び収益・費用の計上金額に影響を与えます。また、これらの見積が実際の結果と異なる可能性があります。

19. 新会計基準

金融商品

2016年6月に、FASBは、「ASU2016-13（金融商品－信用損失：金融商品の信用損失の測定）」を、2019年11月に「ASU2019-10（金融商品－信用損失、デリバティブとヘッジ及びリース：適用日）」を公表しました。この基準は、金融資産について、現行の発生損失モデルではなく予想信用損失モデルに基づいて損失を認識することを要求しています。予想信用損失モデルでは、事業体が、回収が予想されない契約キャッシュ・フローの見積を引当金として認識することになります。この基準は、2022年12月16日以降に開始する連結会計年度より適用されます。当社グループにおきましては2024年3月期第1四半期からの適用となります。この基準の適用による、当社グループの連結財務諸表に与える影響につきましては、現在検討中であります。

II 有価証券及び投資有価証券

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における売却可能有価証券に分類される負債証券の種類別の取得原価又は償却原価、未実現利益、未実現損失及び公正価値は、次のとおりであります。

種類	前連結会計年度末 (2020年3月31日)				当第1四半期連結会計期間末 (2020年6月30日)			
	取得原価又は 償却原価 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	取得原価又は 償却原価 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)
民間債	50,788	36	124	50,700	46,463	22	65	46,420

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における売却可能有価証券に分類される負債証券の未実現損失の継続期間別内訳は、次のとおりであります。

種類	前連結会計年度末 (2020年3月31日)				当第1四半期連結会計期間末 (2020年6月30日)			
	12か月未満		12か月以上		12か月未満		12か月以上	
	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)
民間債	19,939	123	2,500	1	16,873	64	1,199	1

当社グループは、当第1四半期連結会計期間末時点で未実現損失が一定期間以上発生している負債証券については、(1)当第1四半期連結会計期間末時点では売却する予定はなく、(2)公正価値が償却原価まで回復する前に売却する必要は低く、(3)発行体の格付等から判断して公正価値は償却原価まで回復すると考えられるため、減損処理は行っておりません。

当第1四半期連結会計期間末における売却可能有価証券に分類される負債証券の満期日別内訳は、次のとおりであります。

期日	償却原価 (百万円)	公正価値 (百万円)
1年以内	29,726	29,732
1年超5年以内	16,737	16,688
5年超	—	—
合計	46,463	46,420

最近2第1四半期連結累計期間において売却可能有価証券に分類される負債証券の売却は行っておらず、実現利益及び実現損失はありません。

最近2第1四半期連結累計期間における、四半期連結貸借対照表の投資に含めている持分証券に係る実現損益及び未実現損益は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
当期の損益合計(百万円)	△573	2,547
持分証券の売却による当期の実現損益(百万円)	—	23
持分証券の減損(百万円)	△150	—
持分証券の未実現損益(百万円)	△423	2,524

当社グループは、容易に決定できる公正価値がない市場性のない持分証券について、減損控除後の取得原価に同一発行体の同一又は類似する投資に関する秩序ある取引における観察可能な価格の変動を加減算する方法により測定しております。前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末におけるこれらの市場性のない持分証券の帳簿価額は、3,336百万円及び3,308百万円であります。

Ⅲ たな卸資産

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末におけるたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2020年6月30日)
商品及び製品 (百万円)	137,077	161,068
仕掛品 (百万円)	128,529	131,745
原材料及び貯蔵品 (百万円)	68,802	72,129
合計	334,408	364,942

Ⅳ 退職給付

最近2第1四半期連結累計期間における期間退職金費用の内訳は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
勤務費用 (百万円)	2,868	2,940
利息費用 (百万円)	171	153
年金資産の期待運用収益 (百万円)	△647	△676
過去勤務費用の費用処理額 (百万円)	△344	△303
数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	882	1,082
清算による損失認識額 (百万円)	122	75
期間退職金費用における認識額 (百万円)	3,052	3,271

V 資本

前第1四半期連結累計期間における株主資本及び非支配持分の帳簿価額の変動は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)		
	株主資本 (百万円)	非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
期首残高 (百万円)	1,603,976	564	1,604,540
当社株主への配当	△29,856	—	△29,856
自己株式の取得	△6	—	△6
自己株式の処分	1	—	1
包括利益 (△損失)			
四半期純利益	46,825	12	46,837
その他の包括利益 (△損失) (税効果調整後)			
有価証券未実現損益	20	—	20
年金負債調整勘定	146	—	146
為替換算調整勘定	△22,348	△40	△22,388
四半期包括利益 (△損失)	24,643	△28	24,615
譲渡制限付株式報酬	35	—	35
非支配持分との資本取引及びその他	△20	236	216
期末残高 (百万円)	1,598,773	772	1,599,545

当第1四半期連結累計期間における株主資本及び非支配持分の帳簿価額の変動は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		
	株主資本 (百万円)	非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
期首残高 (百万円)	1,694,104	703	1,694,807
当社株主への配当	△31,990	—	△31,990
非支配持分への配当	—	△3	△3
自己株式の取得	△2	—	△2
自己株式の処分	0	—	0
包括利益 (△損失)			
四半期純利益	39,583	△54	39,529
その他の包括利益 (△損失) (税効果調整後)			
有価証券未実現損益	31	—	31
年金負債調整勘定	589	—	589
為替換算調整勘定	△1,520	△3	△1,523
四半期包括利益 (△損失)	38,683	△57	38,626
譲渡制限付株式報酬	33	—	33
非支配持分との資本取引及びその他	—	97	97
期末残高 (百万円)	1,700,828	740	1,701,568

VI その他の包括利益（損失）

前第1四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（△損失）累計額の変動は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)			
	有価証券 未実現損益	年金負債 調整勘定	為替換算 調整勘定	合計
期首残高（百万円）	46	△21,574	△4,745	△26,273
組替前その他の包括利益（△損失） （百万円）（税効果調整後）	20	△309	△22,388	△22,677
その他の包括利益（△損失）累計 額からの組替金額（百万円） （税効果調整後）	—	455	—	455
純変動額（百万円）	20	146	△22,388	△22,222
非支配持分に帰属するその他の 包括利益（△損失）（百万円）	—	—	△40	△40
期末残高（百万円）	66	△21,428	△27,093	△48,455

前第1四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（△損失）累計額から組替えられ、四半期連結損益計算書で認識した金額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	
	その他の包括利益（△損失） 累計額からの組替金額 (百万円)	科目
年金負債調整勘定	660	その他（純額）
	△205	法人税等
	455	小計
組替金額合計	455	

(注) 金額の増加（減少）は、四半期連結損益計算書における利益の減少（増加）を示しております。

当第1四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（△損失）累計額の変動は、次のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)			
	有価証券 未実現損益	年金負債 調整勘定	為替換算 調整勘定	合計
期首残高（百万円）	△61	△25,999	△33,275	△59,335
組替前その他の包括利益（△損失） （百万円）（税効果調整後）	31	△2	△1,523	△1,494
その他の包括利益（△損失）累計 額からの組替金額（百万円） （税効果調整後）	—	591	—	591
純変動額（百万円）	31	589	△1,523	△903
非支配持分に帰属するその他の 包括利益（△損失）（百万円）	—	—	△3	△3
期末残高（百万円）	△30	△25,410	△34,795	△60,235

当第1四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（△損失）累計額から組替えられ、四半期連結損益計算書で認識した金額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	
	その他の包括利益（△損失） 累計額からの組替金額 （百万円）	科目
年金負債調整勘定	854	その他（純額）
	△263	法人税等
	591	小計
組替金額合計	591	

（注）金額の増加（減少）は、四半期連結損益計算書における利益の減少（増加）を示しております。

Ⅶ 収益

当社グループの事業セグメントは、製品の性質に基づいて区分されており、「コンポーネント」及び「モジュール」の2つの事業セグメントに分類しております。なお、上記2事業に含まれないソフトウェアの販売などに係る収益は「その他」に含めております。当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、コンポーネント事業をコンデンサ、圧電製品、その他コンポーネントに区分して分解しております。

これらの分解した収益とセグメント売上高との関連は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
コンデンサ	137,734	134,494
圧電製品	31,426	26,389
その他コンポーネント	92,352	77,365
コンポーネント計	261,512	238,248
モジュール	95,225	87,945
その他	819	605
計	357,556	326,798

顧客との契約から生じた負債は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間期首 (2020年4月1日)	当第1四半期連結会計期間末 (2020年6月30日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
契約負債	4,593	3,672

契約負債は、主に支配が顧客に移転する前に顧客から受領した対価に関する残高であります。契約負債は、四半期連結貸借対照表の未払費用及びその他の流動負債に含まれております。当第1四半期連結累計期間に認識した収益のうち、当第1四半期連結会計期間の期首の契約負債残高に含まれていたものは3,691百万円であります。また、当第1四半期連結累計期間において、過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。当社グループにおいては、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、「ASC 606(顧客との契約から生じる収益)」の規定に基づき免除規定を適用しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

VIII 1株当たり利益

当社は取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）・執行役員を対象とする譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。当制度に基づく株式のうち、権利が確定していない株式を参加証券として普通株式と区分しております。なお、普通株式と参加証券は当社株主に帰属する四半期純利益に対して同等の権利を有しております。

最近2第1四半期連結累計期間における1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、次のとおりであります。

なお、潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
当社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	46,825	39,583
参加証券に帰属する四半期純利益 (百万円)	1	1
普通株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	46,824	39,582
流通株式の加重平均株式数 (株)	639,778,712	639,803,330
参加証券の加重平均株式数 (株)	11,383	9,531
普通株式の加重平均株式数 (株)	639,767,329	639,793,799
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益 (円)	73.19	61.87

IX 約定債務

固定資産に関する約定債務は、当第1四半期連結会計期間末86,771百万円（前連結会計年度末101,637百万円）、たな卸資産に関する約定債務は、当第1四半期連結会計期間末16,100百万円（前連結会計年度末16,513百万円）であります。

X 公正価値測定

当社グループは、「ASC820（公正価値測定及び開示）」を適用しております。同会計基準書は、公正価値を測定するために使用するインプットを以下の3つのレベルに優先順位づけ、公正価値の階層を分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の公表価格。

レベル2：活発な市場における類似資産又は負債の公表価格。活発でない市場における同一又は類似の資産又は負債の公表価格。当該資産又は負債の公表価格以外の観察可能なインプット。

レベル3：当該資産又は負債の観察不能なインプット。

前連結会計年度末における、継続的に公正価値測定される資産及び負債の公正価値は次のとおりであります。

項目	公正価値による測定額			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	計 (百万円)
資産				
売却可能有価証券				
民間債	—	50,700	—	50,700
株式	15,394	213	6,982	22,589
投資信託	—	1,988	—	1,988
金融派生商品				
先物為替予約	—	1,236	—	1,236
負債				
金融派生商品				
先物為替予約	—	1,529	—	1,529

当第1四半期連結会計期間末における、継続的に公正価値測定される資産及び負債の公正価値は次のとおりであります。

項目	公正価値による測定額			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	計 (百万円)
資産				
売却可能有価証券				
民間債	—	46,420	—	46,420
株式	17,565	214	7,574	25,353
投資信託	—	2,182	—	2,182
金融派生商品				
先物為替予約	—	832	—	832
負債				
金融派生商品				
先物為替予約	—	1,141	—	1,141

前第1四半期連結累計期間における、継続的に公正価値測定されるレベル3の資産の変動は次のとおりであります。

項目	株式 (百万円)
期首残高	6,123
利益又は損失（実現及び未実現） その他の収益（△費用）として四半期連結損益 計算書に計上した額	△349
出資金及び分配金	516
期末残高	6,290

当第1四半期連結累計期間における、継続的に公正価値測定されるレベル3の資産の変動は次のとおりであります。

項目	株式 (百万円)
期首残高	6,982
利益又は損失（実現及び未実現） その他の収益（△費用）として四半期連結損益 計算書に計上した額	258
出資金及び分配金	334
期末残高	7,574

売却可能有価証券

民間債は、活発でない市場における同一又は類似資産の公表価格を基にしたマーケット・アプローチにより公正価値測定しており、レベル2に分類しております。当社グループは、一部の売却可能有価証券について、「ASC825（金融商品）」で定める公正価値オプションを選択しております。当第1四半期連結累計期間における公正価値の変動により生じた損益は、1百万円の利益であり、四半期連結損益計算書の「その他（純額）」に計上しております。前第1四半期連結累計期間における公正価値の変動により生じた損益はありません。なお、公正価値オプションを選択した売却可能有価証券の公正価値は、当第1四半期連結会計期間末13,026百万円（前連結会計年度末13,025百万円）であります。

株式及び投資信託

レベル1は、活発な市場の公表価格を基に公正価値を測定しております。

レベル2は、レベル1に含まれる公表価格以外の、金融機関より提示される観察可能な時価情報を基に公正価値を測定しております。

レベル3は、投資事業組合等の運用機関より提示される観察不能なインプットを基に公正価値を測定しております。

金融派生商品

先物為替予約は、観察可能な直物為替相場、金利等の市場データを基にしたマーケット・アプローチにより公正価値測定しており、レベル2に分類しております。

前連結会計年度末における、非継続的に公正価値測定される資産及び負債の公正価値は次のとおりであります。

項目	公正価値による測定額			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	計 (百万円)
資産				
有形固定資産	—	—	510	510
のれん	—	—	6,579	6,579
株式	—	1,371	62	1,433

前第1四半期連結累計期間における、非継続的に公正価値測定される資産及び負債はありません。

当第1四半期連結会計期間末における、非継続的に公正価値測定される資産及び負債の公正価値は次のとおりであります。

項目	公正価値による測定額			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	計 (百万円)
資産				
有形固定資産	—	—	—	—

当第1四半期連結累計期間において、「コンポーネント」セグメントにおける収益性が低下していると判断された設備等について、376百万円を減損損失として販売費及び一般管理費に計上しております。当該資産の公正価値は、見積将来キャッシュ・フローを基にして評価しております。上記資産は観察不能なインプットを用いて公正価値評価しており、レベル3に分類しております。

X I 金融商品及びリスクの集中

通常の業務の過程において、当社グループはさまざまな種類の金融資産及び負債を計上しております。

1. 資産及び負債

- (1) 現金及び預金、短期投資、受取手形、売掛金、その他の固定資産に含まれる金融商品、短期借入金、買掛金、社債及び長期債務

これらの金融商品の公正価値は、四半期連結貸借対照表計上額とほぼ等しくなっております。

- (2) 有価証券及び投資有価証券

公正価値は主として取引所時価もしくは類似条件の商品の直近の市場金利を使用した割引現在価値を用いております。前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末の有価証券及び投資有価証券の公正価値は「II 有価証券及び投資有価証券」及び「X 公正価値測定」に記載しております。

2. 金融派生商品

当社グループは外国為替相場の変動による市場リスクをヘッジする目的で先物為替予約を行っております。なお、トレーディング目的で保有している先物為替予約はありません。契約相手先は大規模な金融機関であるため、信用リスクはほとんど存在しておりません。また、契約相手先の債務不履行は予想されておりません。当社グループは、先物為替予約の公正価値の変動を発生時に損益として計上しております。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における先物為替予約の想定元本は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2020年6月30日)
先物為替予約契約 (百万円)	223,395	174,209

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における先物為替予約の公正価値は、以下のとおりであります。

項目	科目	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2020年6月30日)
		公正価値 (百万円)	公正価値 (百万円)
先物為替予約	前払費用及びその他の流動資産	1,236	832
	未払費用及びその他の流動負債	1,529	1,141

最近2第1四半期連結累計期間において、四半期連結損益計算書で認識したヘッジ指定外の先物為替予約の金額は、以下のとおりであります。

項目	科目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
先物為替予約	為替差損益 (△損失)	3,003	640

(注) 当社グループは外国為替相場の変動による市場リスクを管理する目的で先物為替予約を利用しており、ヘッジ効果は高いものと考えますが、会計処理上、ヘッジ指定外としております。

3. 信用リスクの集中

当社グループは、世界各地の電子機器メーカーに対して販売を行っております。

当社グループは、一般的に得意先に信用供与を行っており、その営業債権の回収可能性はエレクトロニクス市場の状況に影響を受けます。しかし、当社グループは信用供与を厳格に行っているため、過去に大きな損失を経験しておりません。

XII 配当に関する事項

前第1四半期連結累計期間における配当金支払額は、次のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	29,856	140	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間における配当金支払額は、次のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	31,990	50	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

(注) 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2019年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

XIII 後発事象

当社グループは、当四半期報告書提出日である2020年8月7日までの後発事象を評価しましたが、該当事項はありません。

XIV セグメント情報

事業別セグメント情報

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っております。当社グループの事業セグメントは、製品の性質に基づいて区分されており、「コンポーネント」及び「モジュール」の2つの事業セグメント並びに「その他」に分類されます。

最近2第1四半期連結累計期間における事業別セグメント情報は、次のとおりであります。

	項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
コンポーネント	売上高				
	(1) 外部顧客に対する売上高	261,512		238,248	
	(2) セグメント間の内部売上高	10,235		7,346	
	計	271,747	100.0	245,594	100.0
	事業利益 (△損失)	67,518	24.8	58,886	24.0
モジュール	売上高				
	(1) 外部顧客に対する売上高	95,225		87,945	
	(2) セグメント間の内部売上高	5		0	
	計	95,230	100.0	87,945	100.0
	事業利益 (△損失)	7,880	8.3	6,922	7.9
その他	売上高				
	(1) 外部顧客に対する売上高	819		605	
	(2) セグメント間の内部売上高	16,117		13,800	
	計	16,936	100.0	14,405	100.0
	事業利益 (△損失)	1,477	8.7	1,925	13.4
消去又は本社部門	売上高				
	(1) 外部顧客に対する売上高	—		—	
	(2) セグメント間の内部売上高	△26,357		△21,146	
	計	△26,357	—	△21,146	—
	本社部門費	△14,325	—	△16,394	—
連結	売上高				
	(1) 外部顧客に対する売上高	357,556		326,798	
	(2) セグメント間の内部売上高	—		—	
	計	357,556	100.0	326,798	100.0
	営業利益	62,550	17.5	51,339	15.7

(注) 1. 各区分に属する主な製品又は事業

- (1) コンポーネント・・・コンデンサ、圧電製品、リチウムイオン二次電池など
- (2) モジュール・・・通信モジュールなど
- (3) その他・・・機器製作、従業員の福利厚生、ソフトウェアの販売など

2. セグメント間の内部取引は、市場の実勢価格に基づいております。

3. 「事業利益 (△損失)」は、売上高から事業に直接帰属する費用を控除した利益 (△損失) であり、「本社部門費」は各セグメントに帰属しない全社的な管理部門の収益、費用及び基礎研究費で構成されております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月7日

株式会社村田製作所

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

京都事務所

指定有限責任社員

公認会計士

佃 弘一郎

印

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士

美濃部 雄也

印

業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社村田製作所の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記事項Ⅰ参照）に準拠して、株式会社村田製作所及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記事項Ⅰ参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記事項Ⅰ参照）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記事項Ⅰ参照）に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記事項Ⅰ参照）に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。